

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

## INDEX

1. コラム「論点提起」：所有と利用のあり方や如何
2. キュレーション「関連情報&Topics」：コロナ禍×イノベーション×地方創生
3. 寄稿：再生可能エネルギー普及促進策として期待される PPA  
(日本環境エネルギー研究所 代表、元三菱総合研究所 新沼俊彦)
4. 都市を巡る：重慶市の市轄地都市地域の政策と都市改造整備中国・重慶 中国・重慶  
Chongqing-3 (Japa 理事 小畑さいち：青山学院大学元客員教授)
5. 解説：地球環境問題の歴史的な流れ
6. Blog 仕組みの群像：春間近の柳瀬川回廊・黒塀枝垂れ梅を散策
7. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」からの pickup 情報
8. 読者の声
9. 連携団体及び Japa からのご案内
10. つぶやき（編集後記に代えて）

注：担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人（芝原 靖典）による。

※ 本 Newsletter は、Japa 日本専門家活動協会が毎月 1 日に発行する会員向けの Newsletter です。  
現在は、コロナ禍を勘案し、Japa 会員以外の関心者の方々にも無料配信しています。

### 第 11 回 Japa フォーラム開催案内！



- 開催日時：2022年3月25日(水) 15:00~17:00
- 論点提起：災害復旧とコロナについて 藤村望洋氏
- 開催方式：オンライン開催(Zoom) ※Japa の HP <https://www.japa.fellowlink.jp/> の「開催案内」を確認の上、参加申込(事前登録)をお願いいたします。

### Japa 会員・連携団体募集中！

Japa は、より多くの方々の方が会員として習合・連携・共創できることをめざして、  
正会員(年会費 1 万円)、一般会員(年会費 3 千円) 及び 連携団体  
を募集中です。入会をお待ちしています。

入会・連携に関するお問合わせ・申込先：Japa 事務局 [info@japa.fellowlink.co.jp](mailto:info@japa.fellowlink.co.jp)

## 1. コラム「論点提起」：所有と利用のあり方や如何

最近、「西武ホールディングスが（以下、西武 HD）が、プリンスホテルなど 30 施設をシンガポールの政府系ファンドへ売却するという報道」<https://tinyurl.com/y7wb92zw> に対して、「これは“喜ばしいニュース”と言っている。プリンスホテルが世界的ホテル運営企業へ成長していくためには、これらの施設の売却は避けることができなかった。コロナ禍があってもなくてもその路線は変わらない。そこへようやく西武 HD が踏み込んだというのは決して“残念なニュース”ではないのだ。」という記事 <https://tinyurl.com/ydfr8wj4> に触れて、地価高騰/土地バブル以来の課題となっている「所有と利用の分離」について、改めて考えさせられた。

かつての「ダイエー」や堤義明氏時代の「コクド/西武」に代表されるように、土地を所有して、それを担保にさらなる展開を図るという「持つ経営」から、いまや「持たずに利用(運営)に専念する経営」にシフトしているという。いわゆる「所有と利用の分離」である。今風に言えば「シェアリングエコノミー」である。ホテル業界では、「全世界に約 7600 のホテルを持つ最大手マリオット・インターナショナル」がその代表で、日本の「星野リゾート」も同様とのこと。

「ホテルオーナーと運営委託契約して、売り上げに応じて手数料を受け取りながら、人件費や光熱費などはオーナーに負担してもらうのでコストがかからない。おかげで、コロナ禍でも黒字をキープしている」とのこと。要するに、西武のプリンスホテルは 40 年遅れで世界の流れの方式に移行するということだ。2016 年に堤義明氏が西武グループの全株式を手放してから 6 年。

「所有はそれを専門とする投資家に任せ、ホテル会社は運営に特化するというパートナーシップは、ホテル経営の生産性を格段に高める」という仕組みは、所有者と利用者の中に「投資家/ファンド」を介在させることであり、日本の事業モデルに欠けていたスピード感とスケール感を変えるのではなかろうか。さらには、地方創生の活性化手段にも使えるのではなかろうか。

例えば、全国に数多く存在し、かつ今後も増え続けると予想されている空き家(群)を、所有せずに借り上げ(定借)、投資家を募り、リフォーム/リノベーションする SPC(特別目的会社)あるいはファンドを介して、全国の空き家(群)運営に特化する事業サービス会社が興すれば、相応の「産業」として成立・成長するのではなかろうか。従来の売切型の宅地開発・新築住宅業から、サービス業としての「空き家産業」へのシフトは空き家問題の解消に繋がるのが期待できる。

同じようなことが、インフラ分野にも云える。例えば、基礎自治体所管の道路(含む橋)にも適用できるのではなかろうか。道路用地を買収し所有するのは行政としても、基礎自治体にはそのサービス品質を維持向上するだけの体力が不足している。そこで、そうしたサービスを可能とする地元建設事業者等に一括複数年委託をするという方式である。今後予想される自然災害の頻発化・激甚化等に備える地場建設事業者の維持の上でも有効である。地域再生エネルギー、地域 MaaS(Mobility as a Service)も所有と利用の新たな形態への移行の流れと捉えられる。

こうした投資家/fand 等を介した新たなサービス業興しが地方創生手法として定着するや如何。

## 2. キュレーション「関連情報&Topics」：コロナ禍×イノベーション×地方創生

▼デジタル人材必読 電子立国エストニアはこれだけすごい 安全保障によって鍛えられた歴史 WEDGE Infinity 2022年2月2日 <https://tinyurl.com/yapgh6sg>

本稿は、電子立国として有名な北欧のエストニア国の紹介レポートである。本稿の特徴は、電子立国を成立させている仕組みに重点を置いていることにある。重要な基盤技術として、「安全なeID（デジタル身分証）と安全が担保されたX-Road（データ交換基盤）」を紹介し、さらにその安全を担保している最先端の「暗号アルゴリズム」に言及している。そうした技術は「何度も大国に国土を蹂躪された経験」からくる安全保障で鍛えられたとのことで、「領土が侵略されてもデータは守る」という。いままさに、ウクライナへの侵略が起きているが、エストニアは「Data Embassy（データ大使館）構想を15年から実行に移している」という。「どんなことがあっても、サイバー空間で国家を存続させる」という覚悟を知るにつけ、日本という国家・国民の存続をかけた電子立国への覚悟と道筋を問い直すことを思い知らされるレポートである。

▼東大が19世紀の大学では、日本でIT革命が起こるはずはない コンピュータ科学は農学部  
の4分の1 野口 悠紀雄 2022.02.13 現代ビジネス <https://tinyurl.com/y7wfp9hd>

電子立国へ立ち遅れる日本の人材教育の仕組み(大学の学部学科構成)に対する経済学者の「喝」である。時代の変化に取り残された日本の人材育成の現状を東京大学とスタンフォード大学の学部構成の比較を通じて象徴的に論及している。「付加価値でみて国全体のわずか0.9%の産業(農業)の人材育成のために、大学(東京大学)全体の7~8%の資源(教授、学生)が費やされている」。一方、東大の大学院の「情報理工学系研究科」にある「コンピュータ科学専攻」の教授は農学部には圧倒的に少なく、そもそも「欧米の大学にはごく普通にある『コンピュータサイエンス学科』が東大工学部には存在しない」。つまり、「東大はいまだに19世紀の大学である」と云う。これに対し、IT革命の祖と云われる「スタンフォード大学工学部のコンピュータサイエンス学科を見ると、学生数は工学部全体の27%にもなる」。この違いは何故か。著者が指摘する「大学の硬直的運営費」もさることながら、世界の競争から取り残されていくことに対するリスク認識とその対処に対する覚悟の共有が国全体としてできていないのではなかろうか。  
参考：なぜ、プログラミングではなく「コンピュータサイエンス」なのか shinya 2020年8月19日 11:16 [https://note.com/shinya\\_recursion/n/n180db20428a0](https://note.com/shinya_recursion/n/n180db20428a0)

▼「共領域」なくしてイノベーションは結実しない 2022.2.1 三菱総合研究所  
<https://tinyurl.com/ycq294yx>

シンクタンクの提言である。「イノベーションは社会実装で結実し、その鍵は『共領域』の形成にある。欧米では国として共領域形成のシステムを模索し戦略展開している。若者や大学発ベンチャーなどのコレクティブインパクトが日本の希望」とのこと。「イノベーションが生まれる環境も整備されてきたものの、社会への実装は思ったほど進んでいなかった」「日本の問題の本質は、イノベーションや先端技術そのものよりも、それを社会に実装し、社会の変革に結びつける部分にあるのではないか」という問題認識が背景にある。色々論及しているが、要するに“やったふり”の“実証”から、本気の“導入”(本稿で言うところの「実装」)をいかに実施できるか。“緩やかな連携”(本稿でいう「紐帯/共領域」)ができる仕組みづくりに行き着く。

▼COVID-19 を受けて変化する地方創生の新たな展開 ～関係人口創出のポイントは訪問者と地域をつなぐ「架け橋」の存在～ 2022年2月 みずほリサーチ&テクノロジーズ

<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/report/2022/regional2202.html>

コロナ禍を契機に、「従来型の観光を契機とした地方創生から、移住のニーズに的確に応える工夫をし、移住の手前の関係性としての関係人口（地域とのつながり）の創出・拡大を念頭においた地方創生へと、新たな展開を図ることが重要」との問題認識の下、「人と人とのつながり強化、人と地域のつながり創出」を提言している。確かにそのとおりであると思われるが、事例として紹介されている補助金に頼る仕組みではなく、ハブ事業がきちんとしたビジネスとして成立する仕組みづくりがなされないと、持続的な地方創生は難しい。加えて、官製用語の「関係人口」という表現は、こうした「人つながり」の地方創生を考える上においてなじまない。

“地つながり者(多地域/別荘居住者)” “仕事/遊びつながり者” “縁つながり者” 等々、人のつながりに重きをおいた“紐帯人口”とか、改めて、本質を問い直す事が必要なのかもしれない。

関連：コロナ禍で生まれた「こころの故郷さがし」は、交流人口を関係人口・定住人口に繋げる地域活性への兆し 22.02.15 リクルート <https://tinyurl.com/ya5uexyq>

▼国民と政府 対等な政策論を 小林慶一郎 産業経済研究所 2022年2月15日 日本経済新聞「経済教室」に掲載 <https://tinyurl.com/y94z8hcz>

数理工学を学び、経産省に入省し、経済学者に転じた論客の「合理的期待理論の思考法が政策論議を『民主化』する、という論点」からの提言である。この「合理性」の一つの意味としての「自己言及正 [私の期待は（他者が推論するだろうと私が推論するところの）私の期待に依存する] に焦点をあてて論じている。「量子力学以前の古典物理学には自己言及性はない。現代の合理的期待理論の経済学とそれ以前の経済学との違いは、古典物理学から量子力学への飛躍に匹敵するものと言っていいかもしれない」とのこと。これに対して、政策当局者が陥りがちな「パターナリズム（家父長的な権威主義。ベースにあるのは、国民は愚かだという固定観念）はそうした合理性を失っている」とする。そこに政策の失敗の原因があるとし、バブル崩壊時の不良債権処理、コロナ禍のPCR検査を事例に説いている。そして、「政策当局が倫理的不整合に陥らず、合理性すなわち『国民の思考を押し量る力』を持って政策を決定することが求められている」とするが、必ずしも“人は合理的には動かない”。政策決定前に、政策当局者に国民の集合知を知らしめる仕組み（集合形成システム）を創ることが必要であることに思いが至る。

▼イノベーションが集積する日本の実現に向け、求められる経営者の覚悟と行動変容 科学技術・イノベーション委員会 2022年2月8日 経済同友会 <https://tinyurl.com/y8q7z16w>

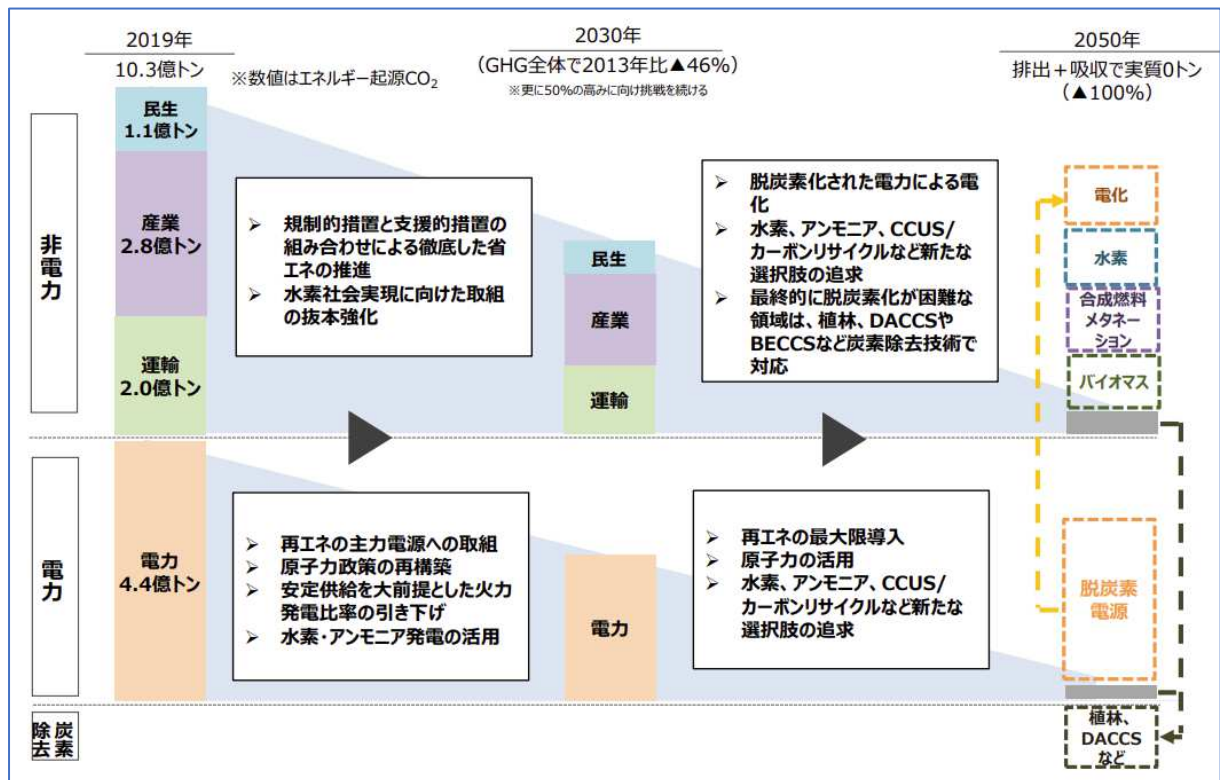
経済同友会の提言である。「経済同友会では、これまでもイノベーション創出に向けた提言を重ねてきたが、実現したのは一部の項目に留まり」「今回は、主に科学技術領域において、イノベーションを創出するオープンで実効的な日本型エコシステムを構築していく上で、私たち経営者が改めるべき行動を軸に提言を行う」とのこと。その前提となる課題認識として、「1. 共同研究が小粒 2. 最終的な出口戦略がない 3. Inclusion & Diversity の徹底不足」をあげ、課題対応の変容が提言されている。しかし、経済同友会の経営者なら、こうした横並び的な「提言」ではなく、個々社としての「宣言」が欲しい。イノベーションは行政が興すのではなく、民間ビジネス（新たな市場）として興すものである。経営DXこそが問われているのかもしれない。

### 3. 寄稿：再生可能エネルギー普及促進策として期待されるPPA

(日本環境エネルギー研究所 代表、元三菱総合研究所 新沼俊彦)

気候変動対策への国際協調のもと、日本政府は 2050 年にカーボンニュートラル(CN)を実現する国際公約を発表した。化石燃料に依存した現代の社会経済システムにおいてその達成は容易ではなく、現時点ではその実現可能性をまだ感じることができない。国内のみならず諸外国においてもハードルは高く、人類の英知が試される課題である。

日本政府は CN 達成のためのグリーン成長戦略を策定した。2050 年に達成するため 2030 年において 2013 年比 46%減という大きな中間的目標を設定している。非電力部門においては、鉄鋼業で使用するコークス燃料などの産業利用や、自動車で使用する石油燃料などが分かりやすい排出源であるが、これらを脱炭素化しなければならない。2050 年に CN を実現する上では、電化の進展により約 3～4 割電力需要が増加することが見込まれるが、膨大な電力需要を賄うには、最大限導入する再エネの他、原子力、水素・アンモニア、CCUS/カーボンリサイクルなど脱炭素化のあらゆる選択肢を追求する重要性が示唆された。(下図参照)



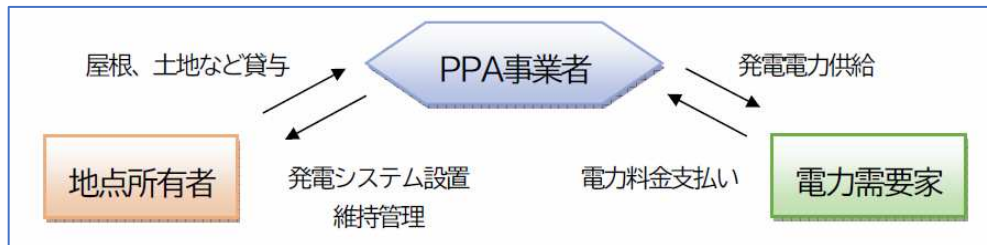
出典：2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略、令和3年6月、経済産業省他

<https://www.meti.go.jp/press/2021/06/20210618005/20210618005-4.pdf>

その中で最も期待されるのが再エネであることは言うまでもない。2050年には発電量の約50～60%を太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等の再エネで、水素・燃料アンモニア発電は10%程度、原子力・CO2回収前提の火力発電は30～40%程度を議論を深めて行くにあたっての参考値としている。これらの2050年の電源を実現するためには、各電源が自然条件や社会制約、技術課題など様々なハードルを克服する必要がある、このレベルを実現することは容易ではない。

2030年に46%減という目標は遠い将来に見えるが、実際には時間的余裕は少ない。再エネの開発はリードタイムが長いのである。最も期待されている洋上風力発電では、適地選定から運転開始まで最短でも7～8年を要するとされる。再エネ開発はすでに今日まで適地発掘のために努力してきた結果、好条件下の用地の確保が難しくなりつつある。言わば“いい場所が少なくなってきた”現状がある。例えば太陽光においては、日照がよく平坦で広大な土地がかなり少なくなっている。リードタイム以前の問題としても、日本国内では再エネ発電量が絶対的に不足する見通しは明らかで、何らかの抜本的対策が必要な状況にある。

現在、再エネ普及促進に期待されているのがPPA (Power Purchase Agreement：電力購入契約、第三者所有モデルとも呼ぶ。)である。土地や施設の所有者が提供する敷地や屋根などのスペースに太陽光など再エネ発電設備の所有、管理を行う第三者の会社 (PPA 事業者) が設置した発電システムで発電された電力を、その施設の電力需要家へ有償提供する仕組みである。好条件の土地があっても所有者の意向や諸事情で再エネ導入が困難なケースが多かったため、その地点での再エネ開発促進に寄与するものとして期待できる。



PPA は再エネ開発の専門性を有する事業者と適した地点の所有者を融合させる手段である。事業形態には色々は選択肢があり、所有者の意向を優先した契約が可能となる。所有者自身が電力需要家となることもできる。

PPA の仕組みは主に2つの形式に分類される。再エネ発電による「電力」部分と「CO2 を排出しない環境価値 (証書)」を分離して考え、これらの扱い方によって分類される。

#### ■フィジカル PPA

再エネの「電力」と「環境価値」をセットで供給する仕組みであり、現実 (フィジカル) に電力を供給することからフィジカル PPA と呼ぶ。企業の CN に対する積極的な取り組みが盛んになってきている昨今、フィジカル PPA に対するニーズが非常に高まっている。

フィジカル PPA は電力の発生地点で消費するオンサイト PPA の他に、消費地を異なる地点で発電した電力を送電するオフサイト PPA が存在する。大量の電力消費を再エネで賄う必要のある大手製造業などの事業者からは、このオフサイト PPA への期待が大きい。

#### ■バーチャル PPA

発電事業者は再エネの「電力」部分を供給せず、「環境価値」だけを販売する。電力の取引を伴わないことから、仮想の電力購入契約を意味するバーチャル PPA と呼ぶ。電力需要家は従来通り小売電気事業者から契約した価格で電力を購入し、発電した電力と同量の環境価値を得るという仕組みである。フィジカル PPA に比べて簡便な方法で環境価値を得られるメリットがあるが、石炭の電力を購入して環境価値だけを上乘せ購入することで、本来の CN という意味合いが損なわれる解釈も存在する。

#### 4. 都市を巡る：重慶市の市轄地都市地域の政策と都市改造整備中国・重慶（重庆）・ Chongqing -3 (Japa 理事 小畑きいち：青山学院大学元客員教授)

重慶市は、共産党中央政府の経済政策の影響を強く受ける。1950年代の大躍進を目指した共産化徹底による5か年計画推進、国境の珍宝島におけるソ連との紛争など支援を受けていたソ連専門家の全面引き上げ、1960年代の毛沢東主導の「完全平等」を目指したイデオロギー運動推進による「文化大革命」の混乱による経済混迷から、多くの国民が飢餓に苦しむ事態となる。このような情勢下で西部唯一の重工業都市として、さらなる拡大を指示され、急場に農村から労働力として人々を移動させた。しかし、ずさんな管理で無理な計画では、人口を抱えきれず、労働者を農村へ帰すなど政策迷走など混乱の局となり、ずさんな統制経済運営となった。このような迷走した経済政策により、工業現場も疲弊し、低迷が続くこととなった。

中央政界に復帰した鄧小平は、改革開放政策の推進による中国経済の回復正常化を目指した。中国経済の回復から成長までを下記表に経過概略を示す。中央政府は、第一に沿海都市に海外企業を誘致し、低価な労働力の提供によることで、生産基盤を形成させた。この成功をさらに内陸に進めるために、西部大開発計画を立ち上げ、その軸として、かつての中央直轄市であった工業都市重慶市に注目し持続するために、薄熙来を重慶共産党書記に任命し、1997年に再び重慶を中央直轄市とした。そのための条件として下記の4課題を課して、支援することとした。  
①三峡ダム建設による百余万人の住民移転、②貧困層の貧困脱却、③国有企業改革、④環境汚染

表：天安門事件以降における中国中央政府と重慶の動静

	共産党、中央政府の動き、経済情勢環境	重慶市の動き
1990年代	都市化と「安定発展段階」へ 鄧小平の南巡講話 三峡ダム計画発案 日米欧、中国へ生産移転加速	公害で大気汚染が深刻 公共交通インフラ整備着手 再び中央直轄市となる（1949以来）
2000年代	西部大開発の促進 WTO加盟 北京オリンピック、リーマンショック 「内需拡大政策」へ転換	西部大開発を受け、重慶市が主導けん引 交通渋滞でスモッグ発生し環境汚染 薄熙来は重慶に着任 外国企業誘致優遇で直接投資額急増 開発戦略実施プランが中央政府で承認
2010年代	GDP世界2位に 上海万国博覧会 世界の工場化、中国製品の世界へ輸出 習近平が総書記 「城鎮化」（都市近代化）促進 一帯一路経済圏構想提唱 2019：武漢で新型コロナウイルス感染症発生	「重慶両江新区」計画が発足 薄熙来失脚 「ラッフルズシティ重慶」の着工 重慶市のスマート産業計画構想 2重慶の解放碑商店街は中国第一陣の商店街改造・向上試験区に選定 重慶市両江新区でビッグデータネットワーク構想 「重慶市スマート製造発展実施」へ

### 【薄熙来による重慶急成長施策】

重慶市の都市改造は、共産党の指示命令に従い、重慶市共産党書記によって進められた。重慶市の都市整備を加速させたのが、当時、中央政府の商務部大臣だった薄熙来が重慶市共産党書記の就任を命ぜられた以降である。薄熙来は、大連市の共産党書記として、都市整備を推進し、大連市再生を成功させた実力を買われての転任であったとされる。

薄熙来は 2004 年に重慶に着任し、基本政策として、重慶の発展のためには格差を縮め、住民の生活を豊かにすることとして、格差の是正を進めるためとして「共同富裕 12 か条」を発表。

- ・重慶市域農村部の極貧農村の農民を都市地域へ移住させ戸籍制度を改革する
- ・農民移住者を含む低所得層向けの公共住宅の建設の推進する
- ・都市部と農村部の住民の就業機会を拡大する
- ・外国企業など先端企業の誘致、企業の育成発展し、所得増を図る
- ・戸籍改革、地域物流などへの体制の刷新を進める

など、主として都市の改善整備と住民の民生向上を目指すとした。

具体的な目標として、「国内平均以下の重慶市の GDP を 2 倍にし、全国トップレベルとし、生活向上のために都市の改造に努力する」と謳った。そのための実施のための具体策として、

- ・産業を奨励するための企業所得税率優遇措置
- ・重慶市への政府からの中央交付金の拡大を図る
- ・都市と農村の格差是正を推進する
- ・柔軟な土地利用政策の許認可により、柔軟な都市改造を行える仕組みを整える
- ・内陸型経済開放特区の設立促進
- ・交通など都市インフラ整備への特別支援

加えて、中央政府から薄熙来に対しての要請は停滞していた重慶市を農村下放策によって近代牧畜業モデル地域形成への支援、二輪車生産などによる労働雇用の拡大、都心部の緑化、鉄道、高速道路、港湾施設、空港などの交通インフラ整備の前倒しを命じ、長期的貧困対策のために、生産型増価値税から消費型増価値税への移行などを明らかにした。

これらの実施のために、薄熙来は辣腕を振るい中国独特の地縁血縁に根ざす腐敗した既存利権勢力を排除し、内外から有用な人材を招いた。



緑化整備された重慶市区(渝中区)



新築されたモダンな美術館



移転新築された再開発住宅群  
(筆者撮影)



ここでは、重慶中心部を中心について述べる。重慶市区における都市改造と整備緑化、城郭都市特有の狭隘で雑然として街路の整備、老朽化した高層住宅群の解体、新築移転による緑化地の造成を進めた。中国土地政策ではすべてが公有地であるために収用準備が短期間で済み、2、3年で都市改造が可能となる（先進国などでは買収調整、環境アセスメントなどで10年程度の改造計画となるケースが多い）。

渝中区など中心部では、目を見張るほどに新築・高層化再開発が進み、都市景観は見違えるほどに改造されたが、渝中区を外れた地区の渝北区、江北区、南岸区など周辺ではまだ新旧入り乱れた景観が続いている。

経済発展で市民生活も向上しているが、まだ格差が見られる。しかし渝中区においてさえも、右図のようなみすぼらしい服装の天秤棒を担いだ行商人が河港、中心街周辺に多く見受けられる。一方、繁華街では、米国マンハッタンもどきの高級住宅、ガードマン配備の欧米有名ブランド大型店など、最先端富裕層と庶民間における新たなレベル格差が起き、中国の格差が拡大されている現在である。

【注】薄熙来は、2011年、夫人による英国人実業家謀殺事件の関与で失脚。また、毛沢東流の「共同富裕」を唱え、「鄧小平路線」推進派と対立も一理由であるとの説もある。



天秤棒を担いだ行商人  
(筆者撮影)

まだ重慶市は改造が進められて、さらに朝天門広場近くにシンガポール資本により、複合商住施設 Raffles City Chongqing の建築が進み、新たな重慶のシンボルとして完成間近である。



重慶ラフッフルズシティ

このように、都市再生（改造）が顕著な要素として

- ・強権主義な行政実行力 ➡ 辣腕指導者の現出
- ・公有土地所有制度による収用調整で強権権発動可
- ・公有土地所有制は取引において地方の収益となる
- ・都市整備において集中投資により大規模改造が可能
- ・中国の将来性に対する外国企業の投資意欲の高まり

等、都市改造加速のための様々な理由が見られ、そのダイナミックな動きがさらなる発展を誘発し、近年では深圳など沿海都市よりも内陸西部の重慶市の動きなどが注目されている。

#### [参考、引用]

- (1) 渡辺利夫 社会主義市場経済の中国 講談社現代新書 1994
- (2) 加茂具樹・他 中国 改革開放への転換 2011 慶応義塾大学出版会
- (3) 小原江里香 「重慶モデルの検証」 2014 久留米大学
- (4) 湯浅健司 中国・アジアウォッチ 日本経済研究センター 2016

## 5. 解説：地球環境問題の歴史的な流れ

地球環境問題の端緒は、産業活動がもたらした公害問題(1960年代)にある。わが国においては、水俣病(熊本、新潟)、イタイイタイ病(富山)、四日市ぜんそく等である。

一方、世界では、1962年、米国の生物学者レイチェル・カーソンが「沈黙の春」<https://tinyurl.com/y9chehf2>で、石油系農薬の使用によって田園に鳥がいなくなった「情緒を失った石油漬け社会」を告発し、環境保護の先鞭をつけた。国連人間環境会議のきっかけとなる。

1972年6月、「人間環境宣言」と「環境国際行動計画」が採択され、その実行機関として、同年12月、「国連環境計画 (United Nations Environment Programme)」創設される。

こうした流れの中、同年に、ローマ・クラブ(世界各国の知識人で構成される民間団体)が、「成長の限界 The Limits to Growth」(MITに委託) <https://tinyurl.com/y7tm6sj7> を発表。「地球資源をふんだんに使った経済成長は100年以内に限界になる」と警鐘をならし、地球環境問題を考える端緒となる。このシミュレーションにシステムダイナックモデル(SDモデル)が開発され、その後のこうした予測モデルの端緒ともなる。

ローマ・クラブは、その後も10年ごとにレポートを発表している。

- 20年後(1992年)：改訂版「限界を超えて Beyond the Limits」
- 30年後(2004年)：改訂版「成長の限界：30年後 Limits to Growth」
- 40年後(2012年)：「次の40年 2052：A Global Forecast for the Next Forty Years」

1984年、国連に「環境と開発に関する世界委員会 (World Commission on Environment and Development)」が設置される。

1987年、ブルントラント委員会報告書「Our Common Future」で、「将来世代のニーズを損なうことなく、現在の世代のニーズを満たす」という「持続可能な開発 Sustainable Development」概念が提起される。

1988年、国連環境計画(UNEP)と世界気象機関(WMO)により、国際的な地球温暖化問題への対応策を科学的に裏付ける組織として、「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」が設立される。

1992年、気候変動に関する国際連合枠組条約(略称：地球温暖化防止条約)が採択され、1994年発効し、1995年、国連気候変動枠組条約締約国会議(Conference of the Parties COP)第1回(COP1)開催され、COP26に至っている。

2015年、国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に、「持続可能な開発目標 Sustainable Development Goals (SDGs)」が記載され、先進国を含む国際社会全体の開発目標となる。

## 6. Blog 仕組みの群像：春間近の柳瀬川回廊・黒堀枝垂れ梅 散策

2 月末になって、ようやく寒気が緩み、気温も上がるとのことで、散歩を兼ねて、柳瀬川回廊を經由して、黒堀の枝垂れ梅で有名な梅(所沢市の民家)を観に行った。川辺の風情、後 1 週間程で満開になりそうな梅に、春間近を体感した。自宅を出てから帰宅まで、約 13km、4 時間、1 万 9 千歩の散策をしたため、ブログにアップした。

▼Blog 仕組みの群像：春間近の柳瀬川回廊・黒堀枝垂れ梅 散策

<https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>

## 7. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」からの pickup 情報

<https://japa-fellowlink.wixsite.com/website-2>

▼WHO 緊急事態宣言から 2 年 コロナと共存の在り方模索する国も 2022 年 2 月 1 日 6 時 58 分 NHK <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220201/k10013459831000.html>

▼天然痘の恐怖とワクチン騒動 2022.2.2 日経ビジネス  
<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00268/012800011/>

▼新型コロナと生きる令和の日本(追補) —疑問を解き明かす 2 年間の記録— 京都大学名誉教授 公益財団法人 国際通貨研究所 上席客員研究員 村瀬哲司 2022 年 2 月 14 日 国際通貨研究所 <https://www.iima.or.jp/docs/international/2022/ir2022.05.pdf>

## 8. 読者の声

【読者の声 1】 前号の論点提起「まちづくり/都市づくりのあり方や如何」について

前号の「論点提起」は、まさしく私も全く同感です。おそらく Japa に参加されておられる皆さんをはじめ政治家や行政当局もその辺の問題意識は共有されておられるのではないのでしょうか？ ただ、制度が大幅に変わるためには、何かの大きなきっかけが必要であり、今回のパンデミックもご指摘の通り、大きなきっかけの一つになるかもしれません。

歴史を振り返ると、我が国は明治維新や戦後まもない時期に国の根幹をなす枠組みの抜本的な変更を短期間で成し遂げましたが、そのような大きな出来事がなければなかなか制度の大変革はできそうもありません。しかし、かつて司馬遼太郎が、日本ほど制度の大変革が短期間に成し遂げられた国はないと言っておられますが、外圧があれば可能性はありそうです。

まちづくりの基本的な法律である都市計画法や建築基準法についても時代の変化に十分対応しきれていないことは否めませんが、例えば、1980 年の都市計画法及び建築基準法の改正により

創設された地区計画制度においては、住民の合意に基づいてそれぞれの地区の特性にふさわしいまちづくりを誘導するための計画づくりを可能とするもので、時代や環境の変化に対応できる制度として注目されると思います。

さらに 1988 年に都市再開発法と建築基準法の改正によって設けられた工場跡地の再開発等を容易にするための再開発地区計画制度も同様であると思います。

また、各種の補助金についても、交付要件の細目についてはそれぞれの自治体に任せるといったような制度の柔軟な運用が可能となる取り組みも出始めており、自治体の自由度は少しずつ向上していると思います。

役所の縦割り行政を改めるのには国レベルではなかなか難しいですが、小さな地方都市で首長が本当にやる気になれば、かなりのことができるようになっていないのでしょうか？

現在の様々な法体系は、急に変えることはできないにしても、できるところから少しずつ変えていくことが現実的ではないでしょうか？多様な価値観を認め合う社会を理想とするならば、おそらく一つの考え方ですべてを律することは難しく、状況に応じての柔軟な対応が可能となるような制度設計が求められると思います。

法制度を変えるには、まちづくりの主体である住民の意識改革が必要ですが、都市計画法や建築基準法をはじめ土地区画整理法や都市再開発法など、一般の住民にはあまりにもなじみがないので、基本的な考え方や仕組みについて学校教育の中でもっと取り上げるべきと思います。行政任せになってしまうのは、市民の知識不足によるところが大ではないでしょうか？  
(丹野光明)

## 【読者の声 2】 昭和は遠くなりけり 第 2 話 赤羽町編（王子区 いまは北区）その 3 水道とガス

志茂では、水道はあってガスは 1 年ほどたって引かれた。稲付では両方ともなかったのだ。2 軒共用の井戸があって、生活は大変だった。

赤羽に来たら勿論、水道ガス共あって、時代の進化を知った。流し台に蛇口が一つあった。ガスコンロも一つあった。栓をひねってマッチで火をつけるのだ。風呂場もあってホースで水を入れることが出来た。ただ、相変わらず薪を燃やす。耕太はよく風呂焚きやった。風呂場はトタン葺きで、洗い場はすのこだった。

銭湯にはよく行った。銭湯の壁には、やはり富士山と海が描かれていた。

### 耕太の家

典型的庶民の家だから木造平屋の瓦葺きだ。引手の門を入ると正面が玄関で靴脱ぎから上がると二畳の間。左側が耕太の部屋 6 畳で、台所、風呂につながり、右手が 6 畳の居間だ。その右が 6 畳の床の間付き寝室。ふすま続きが 8 畳の客間だ。玄関の脇になる。客間と寝室サイド三尺幅の廊下がかぎ型に続いていて、寝室のそばに便所大と小がある。庭がかぎ型にめぐって

る。庭には杉の木が一本にざくろとアジサイが大きく枝を張り、小さめのビワ。そして門の傍らに桜が枝を張っていた。父は畑にミツバとトマトにナスを育て収穫した。

## 正月風景

大陸（支那）では、慢性化したように戦争が続いていた。昭和 15 年、国内はまだおだやかな雰囲気があった。しかし国民徴用令が出て、出征兵士の出いく情景を見るようになった。正月はいつものように迎えられる。

正月と云えば、まずは餅だが、両親の実家から慣例的に送られてくる。海苔におかずは数の子だが、鱈子が珍しくそえられた。

朝は雑煮から始まる。今に変わらない。家の畑でとれた三つ葉はおいしい。お供えは神棚と床の間に鏡餅。仏さまは父の両親の位牌が桐の箱に収められた簡単なもの。ここにも餅などお供えをする。

卓袱台を囲む。酒は飲めない父だから、お屠蘇は形ばかりに一口に口に含むだけ。傍らに小さな炬燵と火鉢が置いてあった。炭火だ。炭櫃に炭が何本かある。火力が弱まると炭を火箸でつかんで足してやる。炭火が絶えないよう絶えず気を使っている。火鉢は暮れに新しい大きなものに買い替えた。

初詣は氏神の八幡様だ。家から見える丘の上だ。歩いて 5 分くらいの京浜東北線の踏切を渡るとすぐに鳥居があって、100 メートルほどの参道から 50 段ほどの石段を登っていくと本殿がある。普段は遊び場にもなっていて、見慣れた景観だ。右手にお神楽の舞台がありすさのうの命と八岐大蛇（やまたのおろち）の舞、おかめひょっとこの踊がある。境内は例の通り満杯の賑わいだ。お札とお守りを買う。参道の両サイドは出店がひしめく。祭禮の日と同じ状況だ。綿あめが楽しみだ。母はあまり買い食いをさせたがらない。あとは耕太の好きな奴胤をかう。耕太は着物姿になった。正月は誰もが着物だ。

女性は日ごろから着物で、洋装の姿はめったにみたことがない。

台所はお勝手といって、ここで女性は前掛けをする。

翌年には、「パーマメントはやめましょう」という歌が出た。贅沢は敵と言われ、節約時代になった。

ラジオでは柳家金語楼の「兵隊落語」が大当たりしていた。

（作詞・作曲家 高橋育郎）

## 9. 連携団体及び Japa からのご案内

### ▼第 11 回 Japa フォーラムの開催案内

- 開催日時：2022 年 3 月 25 日(金) 15:00~17:00
- 論点提起：災害とコロナについて

藤村望洋氏(ぼうさい朝市ネットワーク代表/早稲田エコステーション研究所代表)

- 開催方式：オンライン開催(Zoom)

※Japa の HP <https://www.japa.fellowlink.jp/> の「開催案内」を確認の上、参加申込(事前登録)をお願いいたします。

### ▼Japa の会員募集

Japa は、会員 [正会員、一般会員]、連携団体を随時募集しています。

※ 年会費 正会員：1 万円 一般会員：3 千円

お問い合わせ先：Japa 事務局 [info@japa.fellowlink.co.jp](mailto:info@japa.fellowlink.co.jp)

### 10. つぶやき（編集後記に代えて）

将棋の藤井聡太竜王が最年少(19 歳 6 カ月)で史上 4 人目の 5 冠(竜王・王位・叡王・棋聖・王将)になった。残る 3 つは、名人・棋王の渡辺二冠と永瀬拓矢王座 (29) が保持している。2016 年に史上最年少となる 14 歳 2 カ月でプロ入りして、わずか、5 年 4 ヶ月。高校を卒業間際に中退し、将棋に専念し、紙一重の勝負の分かれ目を読み解き、勝ち切り続けるところがすごい。段々とタイトルホルダーの着物での立ち居振る舞いが馴染んできている。すくなくとも今後 10 年は藤井時代の到来を思わせる。ルールが単純明確で、経緯(棋譜)がオープンな「知」の勝負の世界に、清々しさを感じるのはなぜだろうか。

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

問合せ・連絡先：[info@japa.fellowlink.co.jp](mailto:info@japa.fellowlink.co.jp)

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

Copyright © 2022 Japa 日本専門家活動協会